

第144期

報 告 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



株式会社 **ニッカトー**

証券コード：5367

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援をたまわり厚くお礼を申し上げます。

ここに当社第144期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、一昨年暮れに誕生した自由民主党の安倍政権の政策、所謂『アベノミクス』の一環である、金融緩和策が功を奏し『円安』、『株高』が実現したこと、2020年の『東京オリンピック・パラリンピック』の招致に成功したことなどにより、これに恩恵を受ける企業を中心に景気は回復基調にあると言われております。しかしながら、一方では原燃料の高止まりは続いており、業種間の格差はこれまで以上に開いて来ている感がございます。

このような状況のもとで、当社は平成25年6月には『創業100周年』を迎え、この記念すべき年を祝うべく社員一同が努力の結果、前年度比増収を果たしましたものの、誠に遺憾ではございますが減益で終了いたしました。

この結果、受注面では期末にエンジニアリング事業で大型物件が入ったこともあり、8,493,184千円と大きく前年を上回り、売上高も7,908,956千円とこれも僅かではございますが、前年度比プラスとなりました。

事業別の売上高では、セラミックス事業は5,570,325千円と前年度比2.0%の増収となりました。

なお、市場別による分類では、電子部品向けは54.3%、化学・窯業・鉄鋼向け18.4%、環境・エネルギー2.8%となりました。

次にエンジニアリング事業につきましては、加熱装置部門のマイナスを計測器が補う形となり、前年度比4.6%増収の2,338,630千円となりました。

なお、市場別による分類では今年度も電子部品向けが39.3%とトップとなり、次いで環境・エネルギーが26.6%、自動車・重機向け13.2%、半導体向け9.6%、化学・窯業・鉄鋼向けが8.2%と何時になく分散いたしました。

損益面につきましては、前述いたしましたように売上高は増収になりましたものの、原燃料の高止まりの影響が大きく、営業利益は前年度比18.0%減益の346,660千円、経常利益は営業外費用として100周年記念行事費用47,750千円が加

わり、同26.3%減益の326,777千円となりました。

当期純利益も、これらのことから同22.4%減益の191,502千円となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当を当初予定に『創業100周年記念配当』2円を上乗せし、1株につき7円とし、中間配当と合わせまして年12円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、景況感は明るさがみえるものの、海外では米国以外の国々、特に新興国の景気が落ち込んでいることや、製造業の現地生産化が進んでいることもあり輸出額の増加が見られず、未だ厳しい状況が続いております。

このような中、当社は新しい100年のスタートの年にあたり、社員一同決意を新たにして、守るべき伝統は守り、変えるべきところはスピード感を持ってこれに当たっていく覚悟でございます。

第145期の業績につきましては、売上高85億円、経常利益4億5千万円、当期利益2億6千万円を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

以上

取締役社長

西村 隆



経営方針

経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて生産の効率化を図り、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り企業価値を高めることに最善を尽くしますとともに、スピーディな経営情報の開示に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としています。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20~40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

中長期的な経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しております。

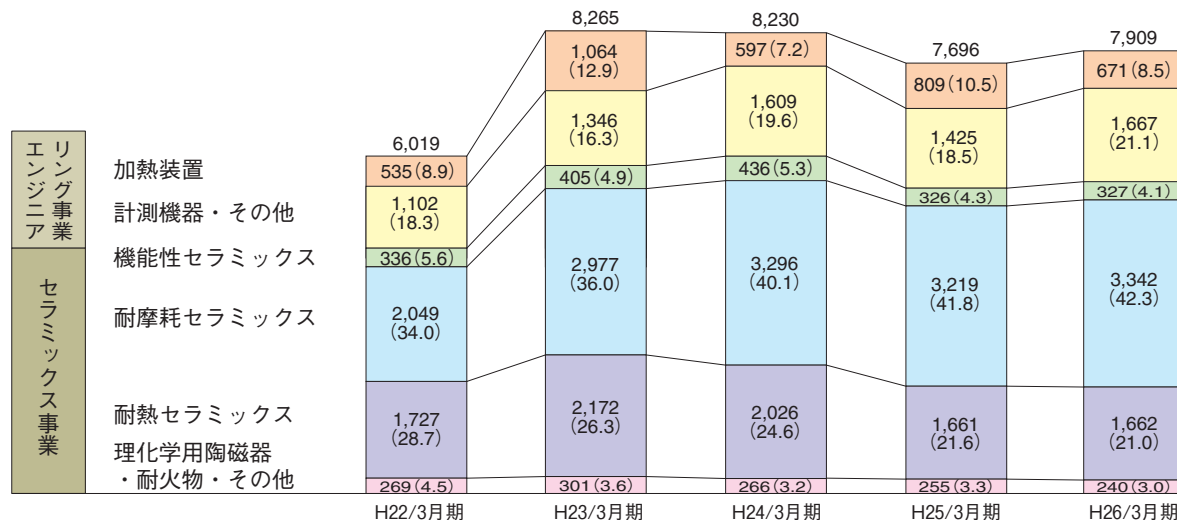
当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行っております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

その重点課題は次のとおりであります。

- ① 環境・省エネ用セラミックス並びに耐摩耗セラミックスにおけるジルコニアボールと粉砕機用部材の生産能力増強。
- ② 温室効果ガス排出量の削減等エネルギーの効率的利用と生産改革による生産合理化の推進。
- ③ マーケットニーズに対応したセラミックス新製品およびエンジニアリング新商品の開発と拡販。
- ④ 内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化や内部監査の充実によるさらなる内部管理体制の整備。

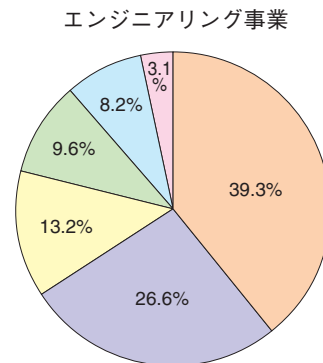
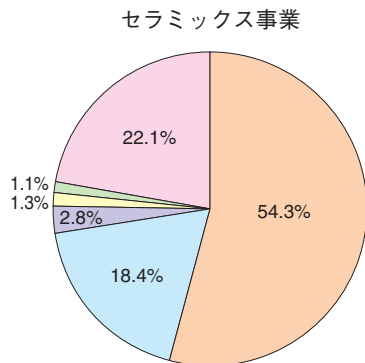
事業別売上高・構成比

(単位: 百万円、 () は構成比%)



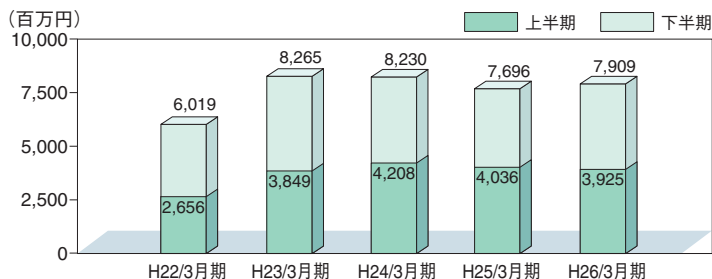
(注) 当社は第142期 (H24/3月期) に唯一の連結子会社でありました関東電子計測株式会社の整理統合を行いましたため、第143期 (H25/3月期) から連結財務諸表非作成会社となりました。そのため第140期 (H22/3月期) から第142期 (H24/3月期) の記載金額および数値は、連結決算時の金額および数値を参考用に記載しております。

市場別構成比 (H26/3月期)

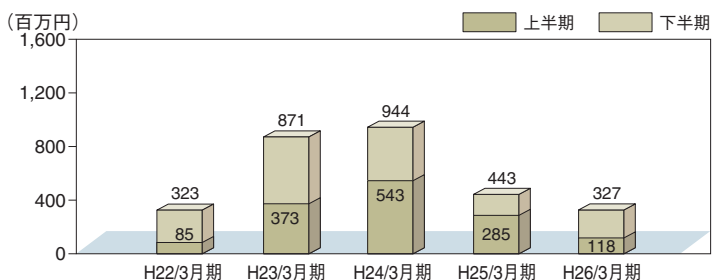


業績の推移

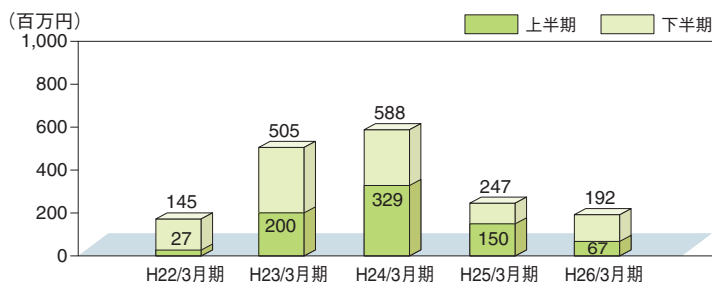
売上高



経常利益



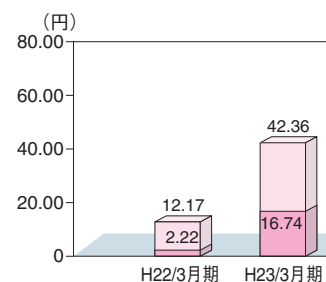
当期純利益



項目	平成22年3月期 第140期	平成23年3月期 第141期
受注高(千円)	6,147,706	8,508,725
売上高(千円)	6,018,543	8,265,014
経常利益(千円)	323,477	871,157
当期純利益(千円)	145,087	505,132
1株当たり当期純利益(円)	12.17	42.36
純資産(千円)	7,556,878	7,906,014
総資産(千円)	9,870,286	11,034,354
総資産経常利益率(%)	3.3	8.3
自己資本当期純利益率(%)	1.9	6.5
売上高営業利益率(%)	3.9	10.3

(注) 当社は第142期(平成24年3月期)に唯一の連結子会社で
いましたため、第143期(平成25年3月期)から連結財務
成22年3月期)から第142期(平成24年3月期)の記載金
参考用に記載しております。

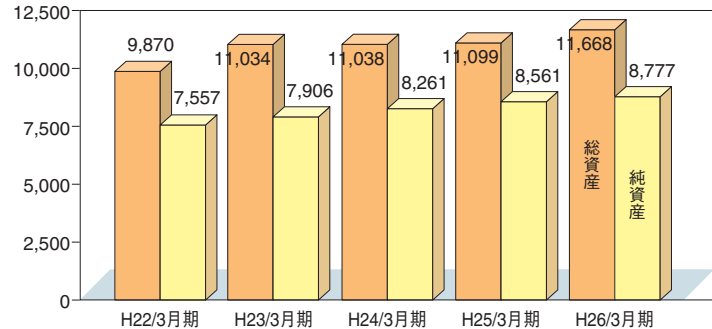
1株当たり当期純利益



● 総資産・純資産

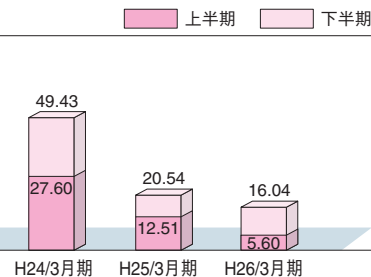
平成24年3月期 第142期	平成25年3月期 第143期	平成26年3月期 第144期
8,240,257	7,528,761	8,493,184
8,230,000	7,696,349	7,908,956
943,898	443,120	326,777
588,163	246,783	191,550
49.43	20.54	16.04
8,260,914	8,561,014	8,777,099
11,037,618	11,098,906	11,667,629
8.6	4.0	2.9
7.3	2.9	2.2
11.2	5.5	4.4

(百万円)

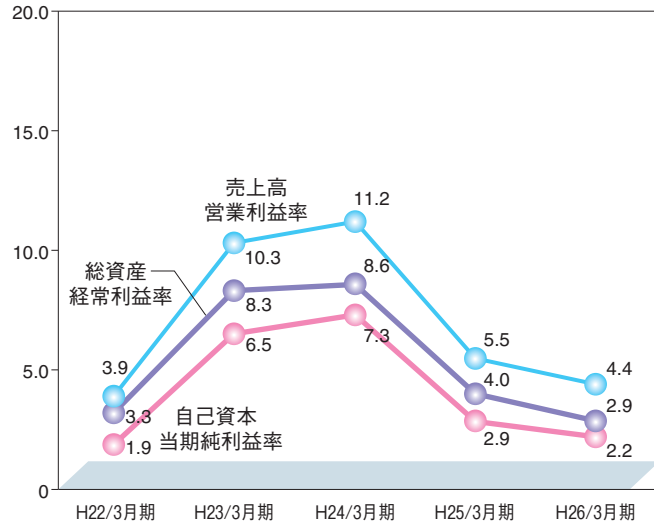


● 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率

ありました関東電子計測株式会社の整理統合を行
諸表非作成会社となりました。そのため第140期(平
額および数値は、連結決算時の金額および数値を



(%)



貸借対照表

資 産 の 部			
期 別	第144期	第143期	第142期
科 目	(平成26年 3月31日現在)	(平成25年 3月31日現在)	(平成24年 3月31日現在)
流 動 資 産	6,623,448	5,744,067	6,050,489
現 金 預 金	1,690,343	1,178,219	1,505,524
受 取 手 形	934,355	931,187	936,393
電 子 記 録 債 権	86,428	—	—
売 掛 金	1,714,000	1,553,151	1,827,913
有 価 証 券	30,618	30,601	30,581
商 品 ・ 製 品	594,367	580,899	512,664
その他のたな卸資産	1,474,731	1,290,439	1,103,729
繰 延 税 金 資 産	75,101	65,475	90,538
そ の 他	24,001	119,293	50,044
貸 倒 引 当 金	△500	△5,200	△6,900
固 定 資 産	5,044,181	5,354,838	4,987,128
有形固定資産	3,500,885	3,929,645	3,679,035
建 物	1,604,825	1,720,940	1,601,778
機 械 装 置	1,206,653	1,492,310	1,285,326
土 地	495,761	495,159	480,161
そ の 他	193,645	221,233	311,768
無形固定資産	25,710	24,620	32,870
投資その他の資産	1,517,585	1,400,572	1,275,222
投 資 有 価 証 券	1,189,511	1,023,335	870,538
事 業 保 険 掛 金	29,113	26,678	28,483
破 産 更 生 債 権 等	—	0	—
繰 延 税 金 資 産	—	45,167	64,639
そ の 他	298,959	305,392	311,561
資 産 合 計	11,667,629	11,098,906	11,037,618

(注) 当社は第142期に子会社の整理統合を行いましたため、第143期から連結財務諸表非作成会社となりました。そのため第142期の記載金額は連結決算時の金額を参考用に記表しております。

(単位：千円未満切り捨て)

負債の部			
期別	第144期 (平成26年3月31日現在)	第143期 (平成25年3月31日現在)	第142期 (平成24年3月31日現在)
科目			
流動負債	2,529,642	2,141,254	2,248,963
電子記録債務	146,842	—	—
買掛金	1,184,099	974,316	969,271
短期借入金	400,000	500,000	400,000
1年以内返済予定の長期借入金	221,448	250,808	250,808
未払消費税等	57,899	—	—
未払法人税等	95,309	—	106,304
賞与引当金	184,800	168,000	212,000
その他の	239,241	248,130	310,579
固定負債	360,888	396,637	527,740
長期借入金	100,048	171,488	272,288
退職給付引当金	6,993	16,074	36,910
役員退職慰労引当金	115,806	102,505	113,615
預り保証金	70,181	69,164	68,147
資産除去債務	38,041	37,405	36,780
繰延税金負債	29,818	—	—
負債合計	2,890,530	2,537,891	2,776,703
純資産の部			
株主資本	8,622,131	8,544,118	8,390,595
資本金	1,320,740	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,225,438	1,225,438	1,221,859
資本準備金	1,088,420	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	137,017	137,017	133,438
利益剰余金	6,162,248	6,084,151	6,010,342
利益準備金	205,810	205,810	206,240
その他利益剰余金	5,956,438	5,878,341	5,804,101
別途積立金	5,100,000	5,100,000	4,600,100
繰越利益剰余金	856,438	778,341	1,204,001
自己株式	△86,295	△86,211	△162,346
評価・換算差額	154,967	16,896	△129,680
その他有価証券評価差額金	154,967	16,896	△129,680
純資産合計	8,777,099	8,561,014	8,260,914
負債および純資産合計	11,667,629	11,098,906	11,037,618

損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目 \ 期別	第144期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第143期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第142期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	7,908,956	7,696,349	8,230,000
売上原価	6,371,791	6,128,545	6,124,285
売上総利益	1,537,164	1,567,804	2,105,715
販売費および一般管理費	1,190,504	1,145,053	1,181,375
営業利益	346,660	422,750	924,339
営業外収益	43,050	43,381	40,557
営業外費用	62,934	23,012	20,997
経常利益	326,777	443,120	943,898
特別利益	—	11,700	—
特別損失	1,373	57,858	2,685
税引前当期純利益	325,403	396,962	941,213
法人税、住民税および事業税	145,000	115,000	303,282
法人税等調整額	△11,098	35,178	49,767
当期純利益	191,502	246,783	588,163

株主資本等変動計算書

NIKKATO

(単位：千円未満切り捨て)

第144期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	1,320,740	1,225,438	6,084,151	△ 86,211	8,544,118	16,896	8,561,014
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 113,405		△ 113,405		△ 113,405
当 期 純 利 益			191,502		191,502		191,502
自 己 株 式 の 取 得				△ 83	△ 83		△ 83
自 己 株 式 の 処 分							
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額						138,070	138,070
当 期 変 動 額 合 計				△ 83	78,013	138,070	216,084
当 期 末 残 高	1,320,740	1,225,438	6,162,248	△ 86,295	8,622,131	154,967	8,777,099

貸借対照表・損益計算書に対する注記

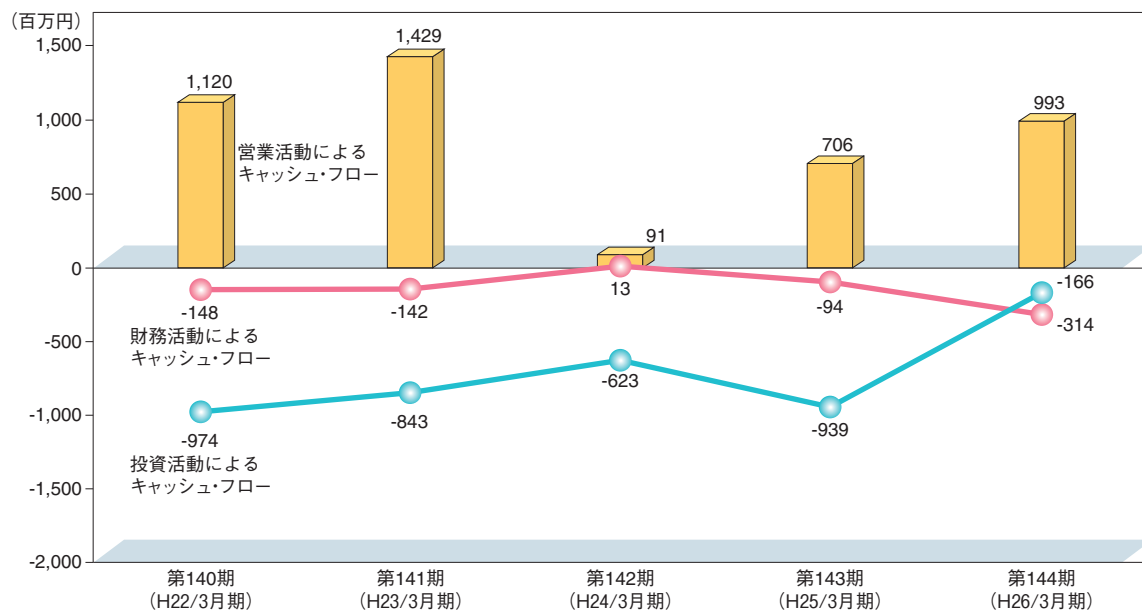
	第144期	第143期	第142期
1. 有形固定資産減価償却累計額	8,490,354千円	7,949,376千円	7,514,553千円
2. 担保に供している資産			
建物、土地	732,826千円	781,265千円	626,773千円
投資有価証券	50,272千円	41,039千円	36,397千円
3. 1株当たり当期純利益	16円04銭	20円54銭	49円43銭

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、買掛金支払方法の変更による買掛サイトの長期化に伴う仕入債務の増加により、前期比287百万円増加の993百万円のプラスとなりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制に加え、投資有価証券の売却もあり、前期比773百万円増加の166百万円のマイナスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期および短期借入金の返済と配当金の支払いにより、前期比220百万円減少の314百万円のマイナスとなりました。



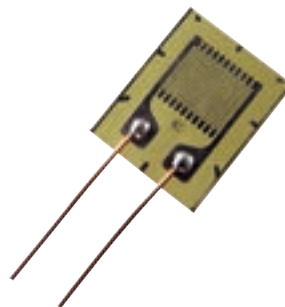
新商品の取扱いについて

当社は、エンジニアリング事業において株式会社共和電業製品の販売代理店として永年にわたり同社製品を販売しております。

この度同社から下記の有力新製品が販売されることになりましたので、ここに紹介しますとともに、今後当社の有力な新規取扱い商品として販売に注力していくことをお知らせいたします。

水素ガス環境用箔ひずみゲージ KFV-2-350-C1

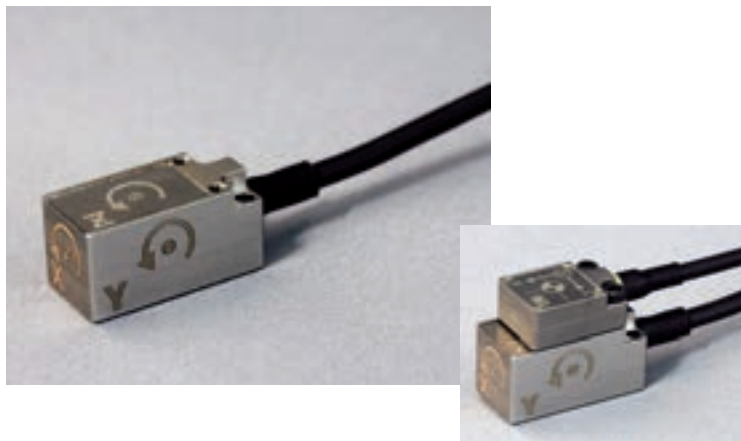
同社はひずみゲージを初めて国産化して以来、様々なひずみゲージを開発してまいりました。このたび、高圧水素ガス環境下におけるひずみ測定が可能なひずみゲージ「KFV-2-350-C1」をリリースしました。従来の製品と比べ、水素ガスの影響を受けにくく、安定したひずみ測定が可能となります。



ジャイロセンサ GSAT-A-900

同社の変換器はひずみゲージ式を中心に製品ラインナップを組んでいますが、ユーザーからの要望の多いMEMS技術を用いたセンサの開発にも取り組んでいます。このたび、3方向の角速度を同時に測定出来るジャイロセンサ「GSAT-A-900」をリリースしました。

本製品は、本体上部に3軸加速度計AMA-A(当社製品)を搭載することで、角速度と加速度を同時に測定することができます。



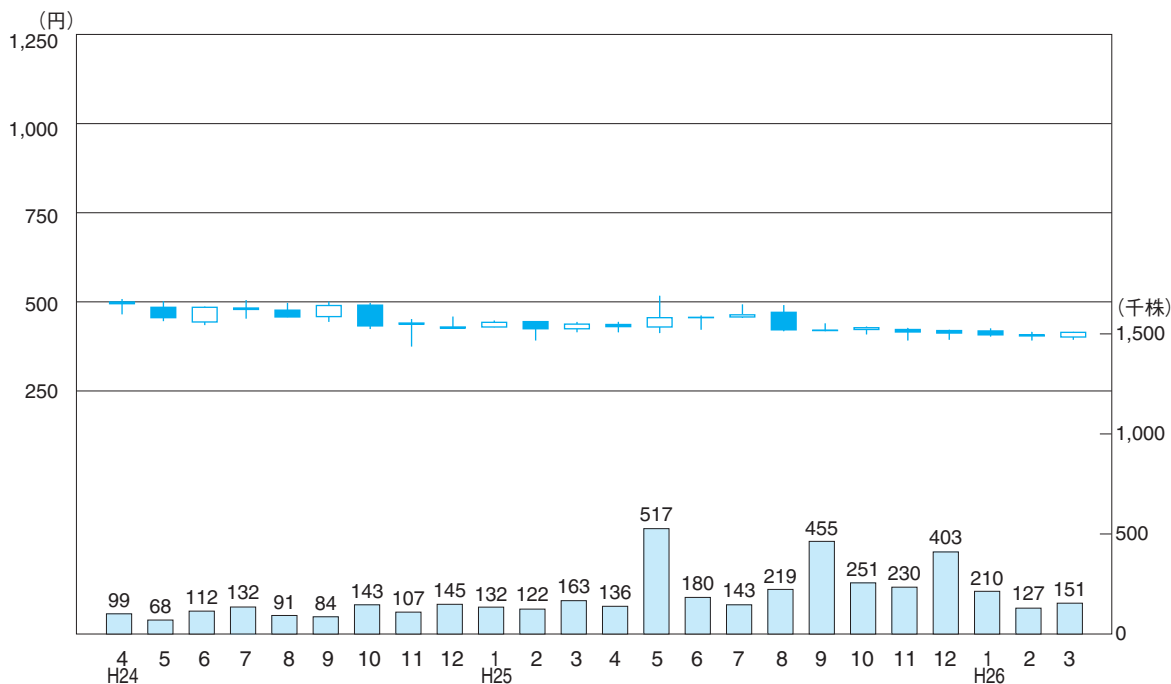
株式の状況 (平成26年3月31日現在)

● 発行可能株式総数
37,280,000株

● 発行済株式総数
11,937,328株
(自己株式198,367株を除く。)

● 株主数
2,697名

● 株価・株式売買高



● 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
ニッカトー取引先持株会	628	5.3
東ソー株式会社	599	5.0
株式会社チノ	574	4.8
株式会社みずほ銀行	499	4.2
ニッカトー従業員持株会	431	3.6
株式会社共和電業	400	3.4
朝日生命保険相互会社	353	3.0
株式会社ツバキ・ナカシマ	300	2.5
西村 明	250	2.1
株式会社クボタ	200	1.7

(注) 当社は自己株式198,367株を保有しております。

会社の概要 (平成26年4月1日現在)

NIKKATO

- 創 業 大正2年6月
- 資 本 金 13億2,074万円
- 事業の内容 セラミックスおよび計測機器・加熱装置の製造・販売
- 事業所

本 社	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	☎(072)238-3641
東 京 支 社	〒112-0012 東京都文京区大塚5丁目7番12号(NKビル新大塚)	☎(03)5978-3500
セラミックス営業本部	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	☎(072)238-4681
名古屋営業所	〒460-0007 愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番1号(イノフィスビル)	☎(052)269-2440
九州営業所	〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸2丁目4番21号(ワカバビル)	☎(092)736-1285
北関東営業所	〒323-0822 栃木県小山市駅南町1丁目18番12号	☎(0285)27-2551
堺 工 場	〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	☎(072)238-3643
東 山 工 場	〒599-8247 大阪府堺市中区東山670番地	☎(072)278-0385

役 員 (平成26年6月20日現在)

代	表	取	縮	役	西	村	隆	取	縮	役	安	岡	廣
取	表	取	社	長	清	水	奉	取	縮	役	土	井	二
取	務	縮	縮	役	星	野	尹	常	勤	監	小	森	常
取		縮	縮	役	餡	山	久	※	監	査	西	村	元
取		縮	縮	役	大	西	宏	※	監	査	白	間	真
													次

(注) ※印の監査役は、社外監査役であります。

会 計 監 査 人 清 稜 監 査 法 人

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

定時株主総会 6月

配当金受領 期末配当金 3月31日

株主確定日 中間配当金 9月30日

公告方法 電子公告とします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL (<http://www.nikkato.co.jp>)

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

(未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関するお手続き)

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行 証券代行部

0120-288-324 (通話料無料)

(証券会社に口座をお持ちの場合の各種お手続き)

お取引の証券会社

(特別口座に入っている場合の単元未満株式の買取等のお手続き)

〒541-8502

大阪府中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

0120-094-777 (通話料無料)